

大阪ガス株式会社（9532）

2024年3月期第1四半期決算

投資家・アナリスト向け説明会 プレゼンテーションスクリプト（2023年7月31日開催）

大阪ガスのIR部長松井です。

本日は、お忙しいところ、当社の2024年3月期第1四半期決算の説明会にご参加いただきありがとうございます。

また平素は、当社事業につきご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

それではただ今より、2024年3月期第1四半期決算について

当社ホームページで開示しておりますプレゼンテーション資料に沿って、説明させていただきます。

3ページをご覧ください。

■ P3 24.3期 第1四半期決算のポイント

- ・ 3ページは、第1四半期決算のポイントです。
- ・ 売上高は、国内エネルギー事業でガスの販売価格が高めに推移したことなどより、前年同期に比べて+454億円増収の、5,126億円となりました。
- ・ 経常利益は、タイムラグ差損益の改善や、フリーポート LNG 液化基地の運転再開により、LNG 調達費用を抑えられたことなどにより、前年同期に比べて+692億円増益の826億円となりました。
- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に比べて+493億円増益の605億円となりました。

■ P4 24.3期 第1四半期決算の対前年比較

- ・ 4ページでは、経常利益の前年同期との差異理由をセグメント別に分解して説明しています。
- ・ 【国内エネルギー事業】は、タイムラグ差損益の改善や、フリーポート LNG 液化基地の運転再開等により、前年同期より+705億円の増益となりました。
- ・ 一方で【海外エネルギー事業】は、今年の1-2月において、フリーポート LNG 液化基地の停止が続いていたことによりオーナー側収益の逸失があったことや、Osaka Gas Australia の上流事業が減益したこと等により前年同期より▲73億円の減益となりました。
- ・ 【ライフ&ビジネスソリューション事業】はほぼ前年同期並みとなっています。

■ P5 24.3期 見通しのポイント

- ・ 続いて5ページは通期見通しのポイントです。
- ・ 今期第1四半期の業績は対前年で増収増益となりましたが、概ね想定通りに推移しているため、通期業績予想は変更しておりません。
- ・ 通期の売上高は、原料調達価格の低下に伴い、国内エネルギー事業のガス販売単価が今後低下することなどにより、前年に比べて減収となる見通しです。
- ・ 経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、フリーポート LNG 液化基地の運転再開、タイムラグ差損益の改善などにより、前年に比べて増益となる見通しです。
- ・ ROIC は、中期経営計画の目標に掲げる5%の達成を見込んでおり、配当額は5円増配の65円を目指します。

■ P6 24.3期 見通しの対前年比較

- ・ 6ページは、24年3月期見通しと前年実績との経常利益の差異理由をセグメント別に分解して説明しています。
- ・ 【国内エネルギー事業】は、フリーポート LNG 液化基地の運転再開やタイムラグ差損益の改善等で前年より+933億円の増益を見込んでいます。
- ・ 【海外エネルギー事業】は、フリーポート運転再開の増益はあるものの、エネルギー価格低下による上流事業の減益のほう

が大きく、▲7 億円の減益となる見込み、また【ライフ&ビジネス ソリューション事業】は、前年の業績好調の反動により、▲22 億円の減益となる見込みです。

- これらの見込みをふまえ、連結経常利益は前年より+833 億円の増益の 1,590 億円と想定しています。

■ P7 成長投資の実績と見通し

- 7 ページは成長投資と財務健全性を示しています。
- 第 1 四半期は、402 億円の成長投資を行いました。
【国内エネルギー事業】では発電所など、【海外エネルギー事業】では北米上流事業の開発など、
【ライフ&ビジネス ソリューション事業】では都市開発事業などに対して、主に投資しました。
- 6 月末時点の財務健全性指標は、中期経営計画で示している水準「自己資本比率 50%程度、D/E 比率 0.7 程度」を確保しています。

以降は説明を割愛いたしますが、

8 ページからは、第 1 四半期実績の前年同期との比較、

14 ページからは、24 年 3 月期見通しと前年実績との比較
を記載しておりますので、ご確認ください。

以上で、私からの説明を終わらせていただきます。

注意事項：

本書に記載される情報は、将来の業績に関する見通し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。